

ヘルスケア産業の創出に向けた取組

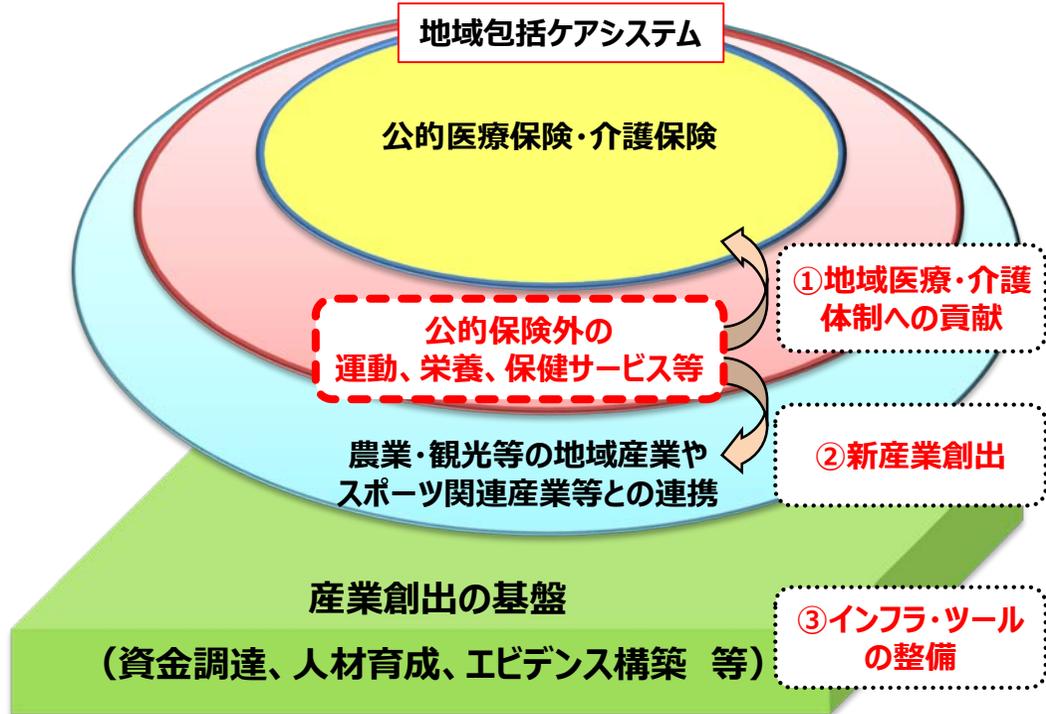
令和2年3月26日

中国経済産業局 地域経済部
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

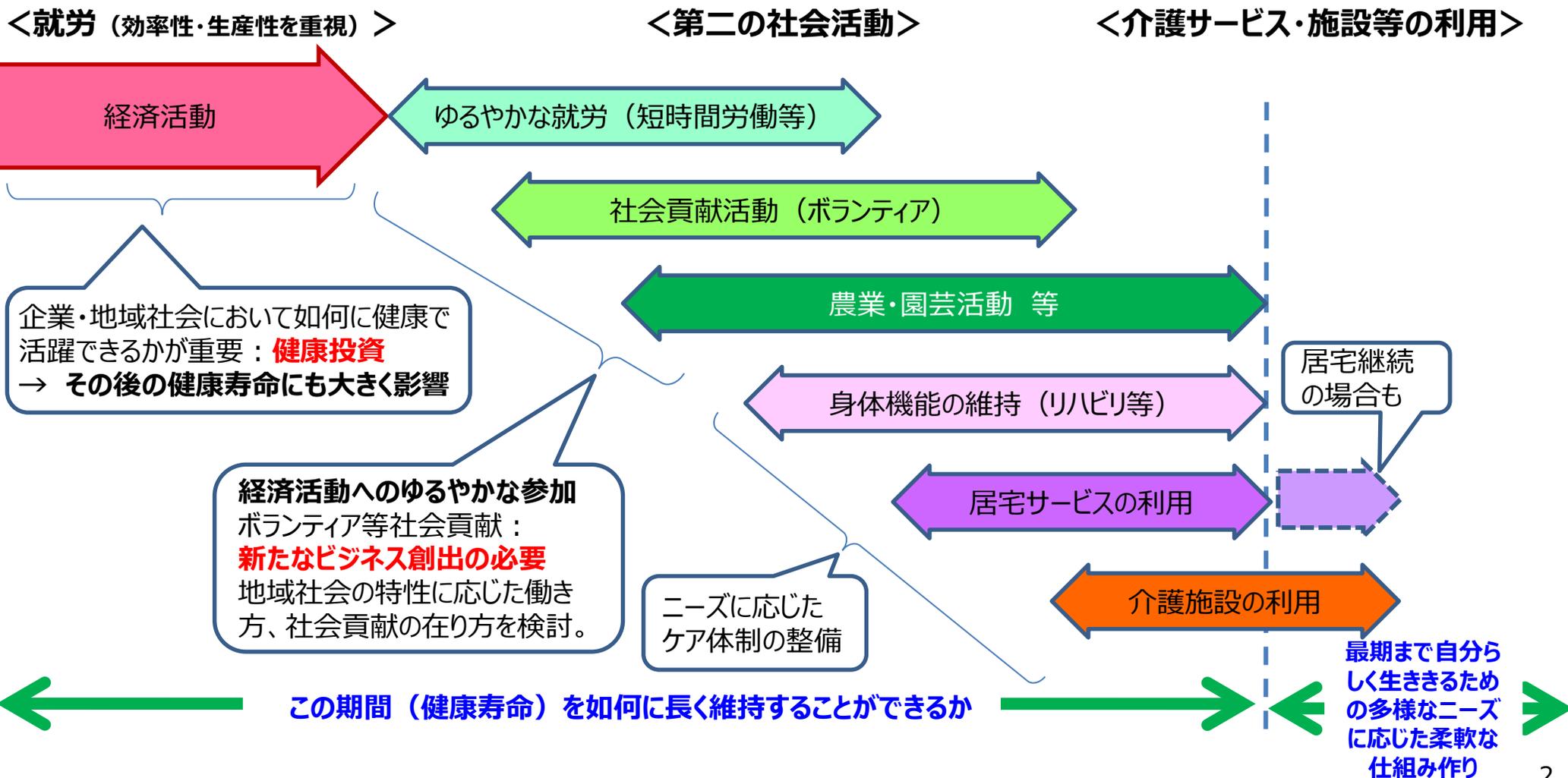
- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診勧奨等を促すことにより、『国民の健康寿命の延伸』と『新産業の創出』を同時に達成し、『あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。
- また、地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】



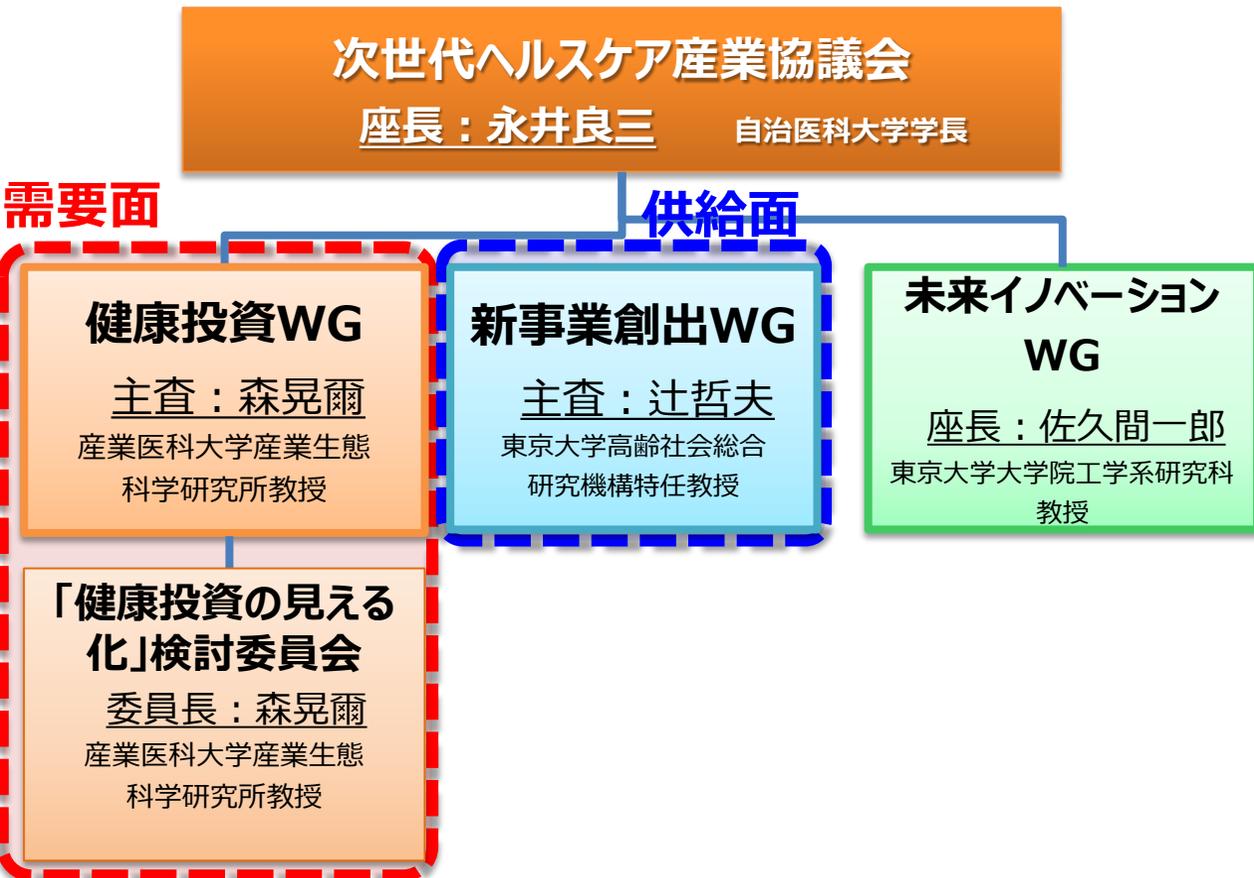
ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが**健康で長生き**することを望めば、社会は**必然的に高齢化**する。 → 「**超高齢社会**」は**人類の理想**。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、**平均寿命が約50歳から約80歳**に伸び、「**人生100年時代**」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「**生涯現役**」を前提とした**経済社会システムの再構築**が必要。



次世代ヘルスケア産業協議会の全体像

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置（事務局：経済産業省）し、内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成31年4月に第8回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「アクションプラン2019」をとりまとめ、成長戦略等に検討内容を反映。



- 第1回会合
日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について
- 第2回会合
日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて
- 第3回会合
日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について
- 第4回会合
日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2015のとりまとめ
- 第5回会合
日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2016のとりまとめ
- 第6回会合
日時・場所：平成29年4月28日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2017のとりまとめ
- 第7回会合
日時・場所：平成30年4月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2018のとりまとめ
- 第8回会合
日時・場所：平成31年4月12日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2019のとりまとめ

次世代ヘルスケア産業協議会「アクションプラン2019」の全体像

ヘルスケア産業政策の基本理念

誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、これに貢献するヘルスケア産業を育成し、国民生活の向上につなげる。

生涯現役社会に向けた施策検討

- 予防に関する取組を進めた場合の将来の経済・社会へのインパクト分析を踏まえた「予防・進行抑制・共生型の健康・医療システム」の整備に向けた政策の方向性を検討
- 「人と先端技術が共生し、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケア」の実現に向け、地域実証の他、テーマごとの研究班立ち上げや、中長期の研究開発等の検討及び技術インテリジェンス機能のあり方を検討
- 公的医療・介護保険を支えるヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の実態把握及び健全かつ適切な将来像のあり方について検討

身体の壁

環境整備等

- 【健康経営の裾野の拡大に向けた環境整備】
 - 健康経営に取り組む企業等に対するインセンティブや企業業績等と健康経営の関係性などに関する分析・研究結果の紹介等の揭示、企業における「健康投資額」の見える化の検討
- 【健康経営の質の向上に資する施策の展開】
 - 「健康経営度調査」の項目や「健康経営銘柄」及び「健康経営優良法人」の選定・認定項目の見直し
 - ヘルスケアビジネスコンテストや地域版協議会等の関連施策による新たなサービスの育成等を活用した健康投資の活性化に向けたヘルスケアサービスの活用促進
 - 健康経営施策における健康スコアリングの位置づけを検討し、事業主と保険者のコラボヘルスが更に促進できる環境を整備

（健康経営の推進）

大企業

- 【健康経営銘柄の継続的実施と基準等の見直し等】
 - 「健康経営度調査」を活用し企業実績等と健康経営の関係性を分析
 - 健康経営を実践する企業が資本市場から評価される機運の醸成
- 【日本健康会議等との連携による裾野の拡大】
 - 健康経営を実践する企業の見える化のため「500社公表」を継続

中小企業

- 【顕彰制度を中心とした中小企業等への展開】
 - 中小企業等に対する認知度調査の継続実施、地域が推進する健康経営施策への連携・支援

事業者の育成

- 【企業・保険者と民間サービスのマッチング】
 - 日本健康会議と連携し、データヘルス見本市等を実施
- 【複数の保険者が共同で実施する保健事業の推進】
 - 保険者機能の集約化による保健事業の再編を促すための共同実施モデルの整備
- 【職域における運動習慣の構築】
 - 通勤時間等を活用した運動・スポーツ習慣づくりの推進

（健康経営の推進）

フィン

- 【保険者への健康増進等を促進するインセンティブ制度の実施】
 - 保険者種別の特性に応じた新たなインセンティブ制度を着実に推進
 - 国保保険者努力支援制度を着実に実施

価値観の壁（健康情報活用による行動変容等）

健康情報

- 【個人の行動変容を促す仕組みづくり】
 - 健康経営等に資する効果的な行動変容サービスの開発・普及を図るべく、研究開発事業を通じたエビデンスの構築等を推進
- 【Personal Health Recordサービスの普及展開】
 - 疾病・介護予防や生活習慣病の重症化予防に資するPHRサービスの普及展開に向けた調査の実施

- 【自治体等における予防等サービスの活用環境整備】
 - 自治体等が健康予防事業等を行う際の手段として、ヘルスケア分野におけるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の導入を更に推進

選択肢の壁（新産業の創出・利活用の促進）

事業支援

- 【生涯現役社会の構築に向け重点的に取り組むべき分野の環境整備】
 - 生活習慣病やフレイル、認知症等の一次・二次・三次予防に係る取組を他職種連携で切れ目なく進めるために、一次予防に着目した環境づくりや地域版協議会を活用した地域におけるヘルスケア事業の促進
 - 「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」に基づいた業界自主ガイドライン策定支援、認知症に関する製品・サービスの効果検証を進めるとともに社会実装を図るための官民連携の促進

（ヘルスケア産業創出に向けた事業環境整備）

事業環境整備

- 【ヘルスケア産業創出に向けた事業環境整備】
 - 地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンスを通じた地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備
 - ヘルスケア・イノベーションハブの設置、ヘルスケアビジネスコンテスト、国際的なビジネスマッチングイベントの開催
 - 地域と職域の連携を促進するとともに、地域資源を活用した自然に健康になれる環境整備を推進

健康地域資源×

- 【食・農×健康】
 - 健康情報・食習慣等のデータ集積と健康産業創出
 - 地域食品事業者と連携した食関連ヘルスケアの推進
- 【観光×健康】
 - 地域関係者が連携したヘルスツーリズムの創出・活用促進
 - 他職種連携による温泉地を活用した取組の推進

- 【スポーツ×健康】
 - 職域における運動習慣の構築やスポーツ文化ツーリズム等の推進
- 【コンパクトなまちづくりの推進】
 - 高齢者の外出機会の増加、市民の歩行量の増加による健康増進等の観点から、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの推進

情報の壁（サービスや品質の見える化）

情報提供

- 【地域高齢者の多様なニーズを満たす保険外サービスの普及・促進】
 - 公的保険内外のサービスの組み合わせに関する取扱いの周知や、全国の保険外サービスの好事例の収集・周知を実施

- 【ヘルスケアサービスの社会実装に要する支援策の提供】
 - ヘルスケアサービスの社会実装に必要な支援策等の情報を集約と周知
- 【地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンスによる情報提供】
 - 経済産業省をはじめとした関係省庁の施策に関する情報発信の推進

健康・医療新産業創出にむけて

※令和元年12月5日時点 健康・医療戦略 第2期（案）より

1. 現状と課題

世界に先駆けて、超高齢社会が進展

- 人生100年時代の到来
- 取組みにより、「高齢者」像が変化しうる時代に
- 健康寿命と平均寿命に約10年の差

NCDs（老化に伴う疾患/生活習慣病）の拡大

- 診断・治療に加え、予防の重大性が増大
- 疾病と共生するための取組も重要

産業構造の変化

- グローバルなイノベーション競争
- 我が国のヘルスケアベンチャー企業の遅れ
- 多様化するヘルスケアサービスへのニーズ
- Society5.0の重要分野としての健康・医療

2. 今後の方向性

予防・進行抑制・共生型の
健康・医療システムの構築



総合的な健康・医療新産業創出に向けた
イノベーションエコシステムの構築

3. アクション

健康投資WG

新事業創出WG

イノベーションネットワークワーキング促進WG（仮）

職域・地域・個人の健康投資の促進

- 1. 職域の健康投資の促進**
 - ✓ 健康経営顕彰制度の運営
 - ✓ 健康経営の資本市場からの評価指標策定
 - ✓ コラボヘルスの推進
 - ✓ 健康経営のISO化
- 2. 予防・健康づくりのインセンティブ**
 - ✓ 後期高齢者支援金の加算・減算制度のインセンティブ措置の強化
 - ✓ 国民健康保険の保険者努力支援制度のインセンティブ措置
 - ✓ 官民インセンティブの具体化
 - ✓ ヘルスケアポイント等の個人インセンティブ付与につながる保険者の取組支援
- 3. 地域・職域連携の推進**
 - ✓ 継続的・包括的な保健事業の推進

新市場・総合的なヘルスケア産業の創出支援

- 1. ヘルスケアサービスの品質評価の取組**
 - ✓ 業界自主ガイドラインの策定支援
 - ✓ 民間機関による第三者認証の実施支援・活用促進
 - ✓ 流通構造の確立に向けた環境整備
- 2. イノベーションの社会実装**
 - ✓ 予防・健康づくりの健康増進効果等に関するエビデンスを確認・蓄積
 - ✓ IoT、AI、ロボット等の新技術の医療・介護現場へのサービス導入支援
 - ✓ ICT等を活用した医療機器の有効性・安全性等の評価指標の策定
 - ✓ IoT機器の安全性・機能等の評価手法の策定
 - ✓ パッケージ型ヘルスケアソリューションの創出支援
 - ✓ 民間事業者によるデータ相互運用性やデータ項目の標準化を推進
- 3. 公的保険サービスと公的保険外サービスの連携**
 - ✓ 公的保険サービスの担い手と公的保険外サービスの提供の連携環境整備
- 4. 健康な食、地域資源の活用**
 - ✓ 免疫機能の改善などを通じた保健用途における新たな表示の実現
 - ✓ 「健康に良い食」のより高度な流通生産システムの実現
- 5. スポーツ、観光**
 - ✓ スポーツ医・科学の研究成果の活用、地域のスポーツツーリズム促進
- 6. まちづくり、住宅**
 - ✓ コンパクトで歩きたくなるまちづくりの推進、公共交通の充実
 - ✓ 高齢になっても健康で安心して暮らせるような住まいの整備・活用

イノベーションエコシステムの強化

- 1. 地域に根差した健康・医療新産業の活性化**
 - ✓ 「地域版ヘルスケア産業協議会」設置促進
 - ✓ 国と自治体の連携促進
- 2. 官民ファンド等による資金支援**
 - ✓ ベンチャー等の研究開発から実用化に至る投資の促進
 - ✓ 官民ファンドの投資ノウハウの地域金融機関等への移転
 - ✓ バイオベンチャーの資金調達の課題解決に向け、取引所等の関係者と対応を検討
 - ✓ Healthcare Innovation Hub（InnoHub）の活用によるベンチャー支援や新規参入の促進及び国内外からの投資の呼び込み
- 2. 産学官連携による戦略的取組**
 - ✓ 異業種からの参入促進
 - ✓ 産官学連携による社会実証、基準作り等の協調領域の取組の促進
 - ✓ 薬価制度等におけるイノベーションの適切な評価

健康経営に係る顕彰制度について（全体像）

- 健康経営に係る**各種顕彰制度**を推進することで、優良な健康経営に取り組む法人を「見える化」し、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「**従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業**」として社会的に評価を受けることができる環境を整備する。
- 各地域においても、自治体等による健康経営の顕彰制度が広がっている。
- なお、健康経営優良法人2020より、健康経営優良法人（大規模法人部門）認定法人の中で、健康経営度調査結果の上位500法人のみを通称「ホワイト500」として認定する。

全国規模の取組

【 大企業 等 】

健康経営銘柄
原則1業種1社

健康経営優良法人
(大規模法人部門)
通称ホワイト500
最大500法人

健康経営優良法人

健康経営に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言4)
※50%ルールなし

健康経営度調査への回答

大企業・大規模医療法人 等

【 中小企業 等 】

健康経営優良法人

健康宣言に取り組む法人・事業所
(日本健康会議 宣言5)
30,000法人

中小企業・中小規模医療法人 等

自治体における取組

(例)

- 青森県 健康経営認定制度
 - ・ 県入札参加資格申請時の加点
 - ・ 求人票への表示
 - ・ 県特別補償融資制度
- 静岡県 ふじのくに健康づくり推進事業所宣言
 - ・ 県によるPR
 - ・ 取組に関する相談・支援
 - ・ 知事褒章への推薦案内 等

※ヘルスケア産業課調べ

首長による表彰

地方自治体による表彰
・認定（登録）

地域の企業 等

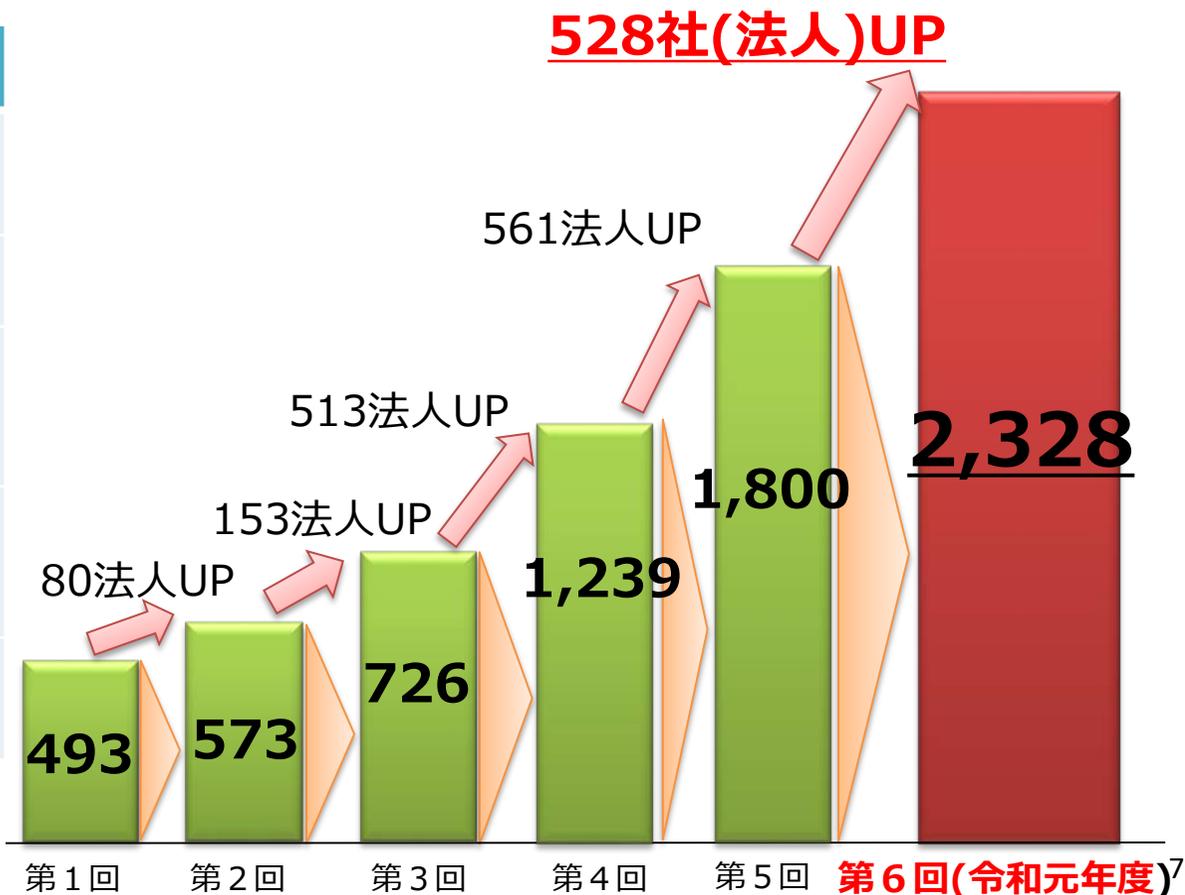
令和元年度健康経営度調査の概要

- 令和元年度健康経営度調査の回答法人数は、第5回(1,800法人)から528法人増加の「2,328法人」であった。
- 回答法人のうち、上場会社は964社、非上場会社(法人)は1,364社(法人)であり、上場企業の回答企業数は、第5回(859社)から105社増加した。

調査結果概要

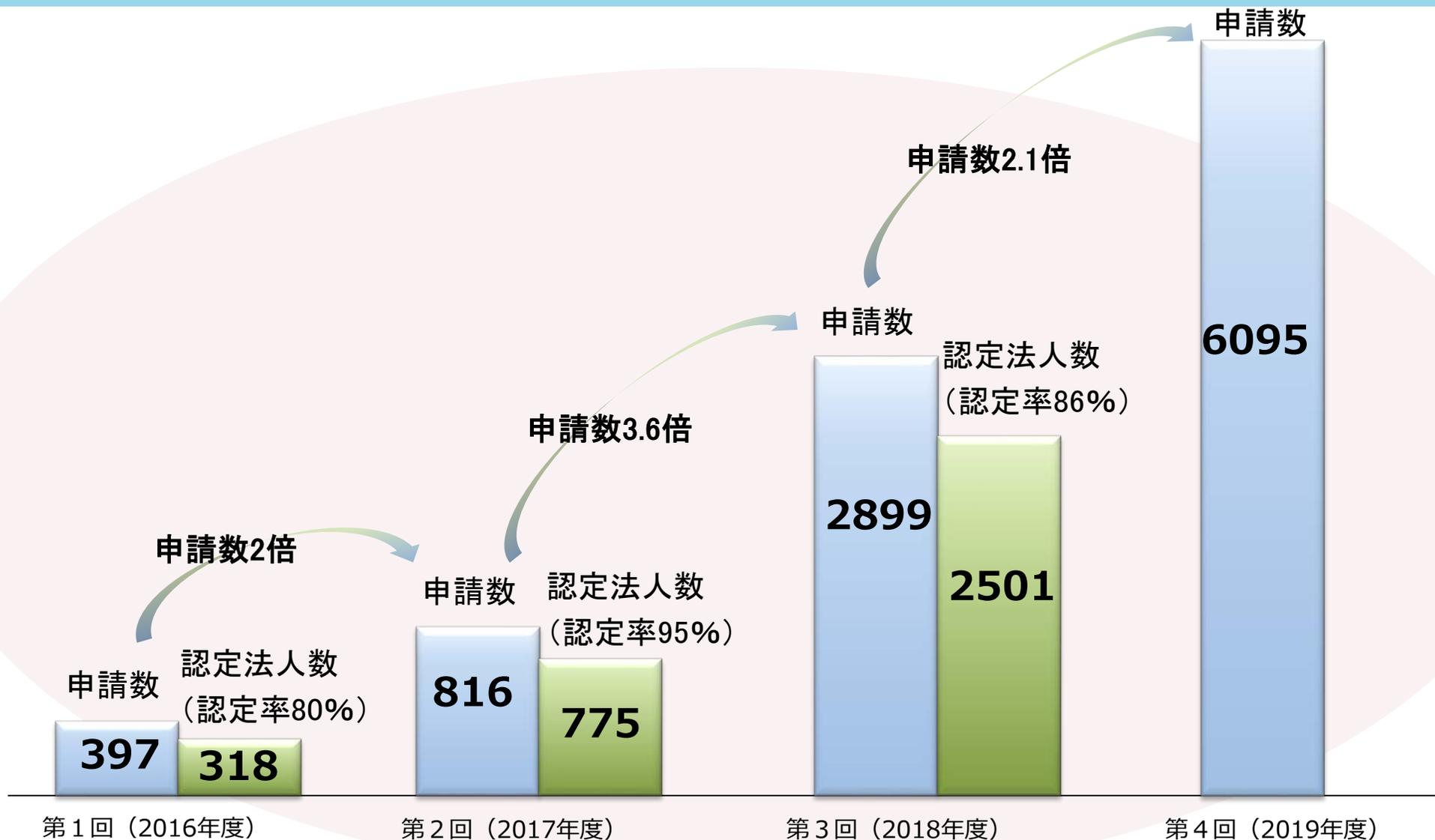
調査名	令和元年度 健康経営度調査 (従業員の健康に関する取り組みについての調査)
調査期間	令和元年8月～10月
調査対象	国内の法人組織 (令和元年8月時点)
回答数	2,328社 (法人)
(参考) 前回 回答企業数	1,800社 (法人)

■ 過去6回の回答企業数の変化



健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）申請状況

- 健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）は令和元年8月30日～令和元年10月31日で申請を受け付けた結果、昨年の2倍を超える6095法人からの申請があった。



健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）説明会

- 令和元年10月に岡山市にて「健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）説明会」を開催。中小企業の経営者や企業の労務管理担当者を中心に110名が参加。
- 健康経営優良法人2020の申請についての説明のほか、健康経営優良法人2019認定法人である(株)両備システムソリューションズからの事例紹介、全国健康保険協会（協会けんぽ）による健康宣言事業や岡山市の「White+企業表彰制度」、「おかやまケンコー大作戦」の紹介、及び東京商工会議所による健康経営アドバイザーの紹介などを実施。

【日時】 令和元年10月1日（火）

【場所】 岡山コンベンションセンター

- 【内容】
- 「健康経営優良法人2020の解説」
 - 全国健康保険協会岡山支部「健康宣言事業の紹介」
 - 岡山市による健康関連事業の紹介
 - 健康経営優良法人2019認定取得法人による事例紹介
 - 東京商工会議所「健康経営アドバイザーの紹介」



会場の様子

「健康経営銘柄」の選定、「健康経営優良法人2020」の認定

- 令和2年3月、第6回となる「健康経営銘柄2020」として30業種40社を選定。
- 同日、日本健康会議により、「健康経営優良法人2020」として、大規模法人部門に1481法人（うち500法人が「ホワイト500」）、中小規模法人部門に4723法人が認定。
- 中国地域は、大規模法人部門が54法人、中小規模法人部門が301法人。
※島根県は、大規模法人部門「ホワイト500」：1法人、大規模法人部門：4法人
中小規模法人部門：53法人



※令和2年3月2日に予定されていた「健康経営アワード2020」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催は中止となりました。当日、登壇予定だった方の講演等については、追って収録等を行い、公開予定です。

＜「健康経営優良法人2020」認定プレスリリースと認定法人一覧＞

https://www.chugoku.meti.go.jp/topics/info_health/200304_2.html#4

健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の新たな冠

- 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の認定にあたって、大規模法人部門における「通称ホワイト500」のような冠の新たな設置を検討することとなっている。

認定数

- ① **500選程度**を想定。
- ② 健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）の**都道府県別認定比率をもとに、割付を行う。**

認定期間

健康経営優良法人2021（中小規模法人部門）と同様。（認定日～翌年3月31日）

名称

健康経営優良法人として**特に優れた取組を実施し、地域のお手本となり健康経営の拡大のための取組を行っていることがわかる名称を、来年一般公募し、次回健康投資WGにおいて議論**する。

「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の考え方（目指す姿）

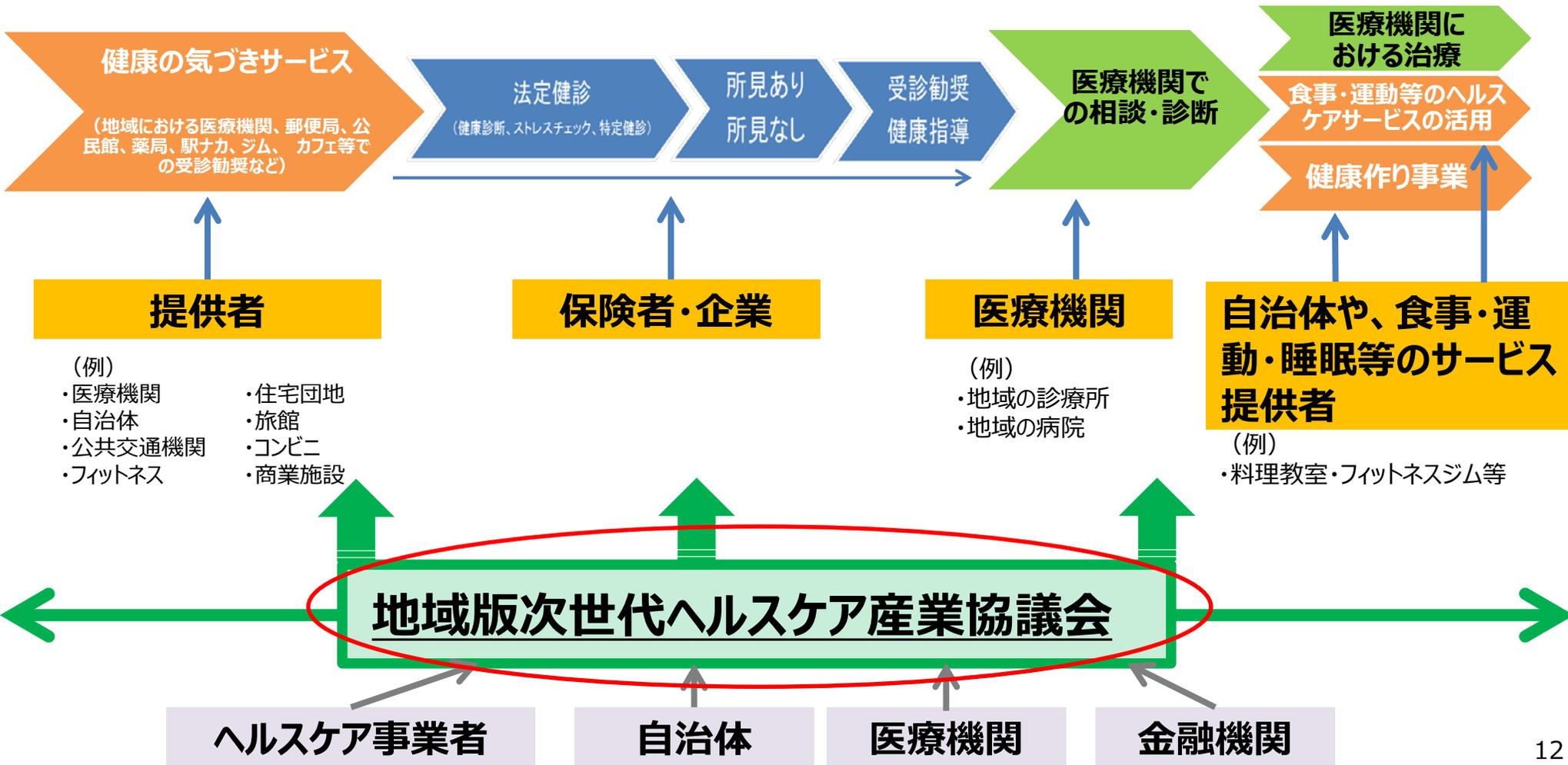
- **地域版協議会にて、地域ぐるみでサービスの創出・提供する仕組みの構築**を行うことが期待されます。
- ①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、**一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要です。**

＜①健康への気づき＞

＜②保険者等による法定健診＞

＜③医師による確認＞

＜④対応＞



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進

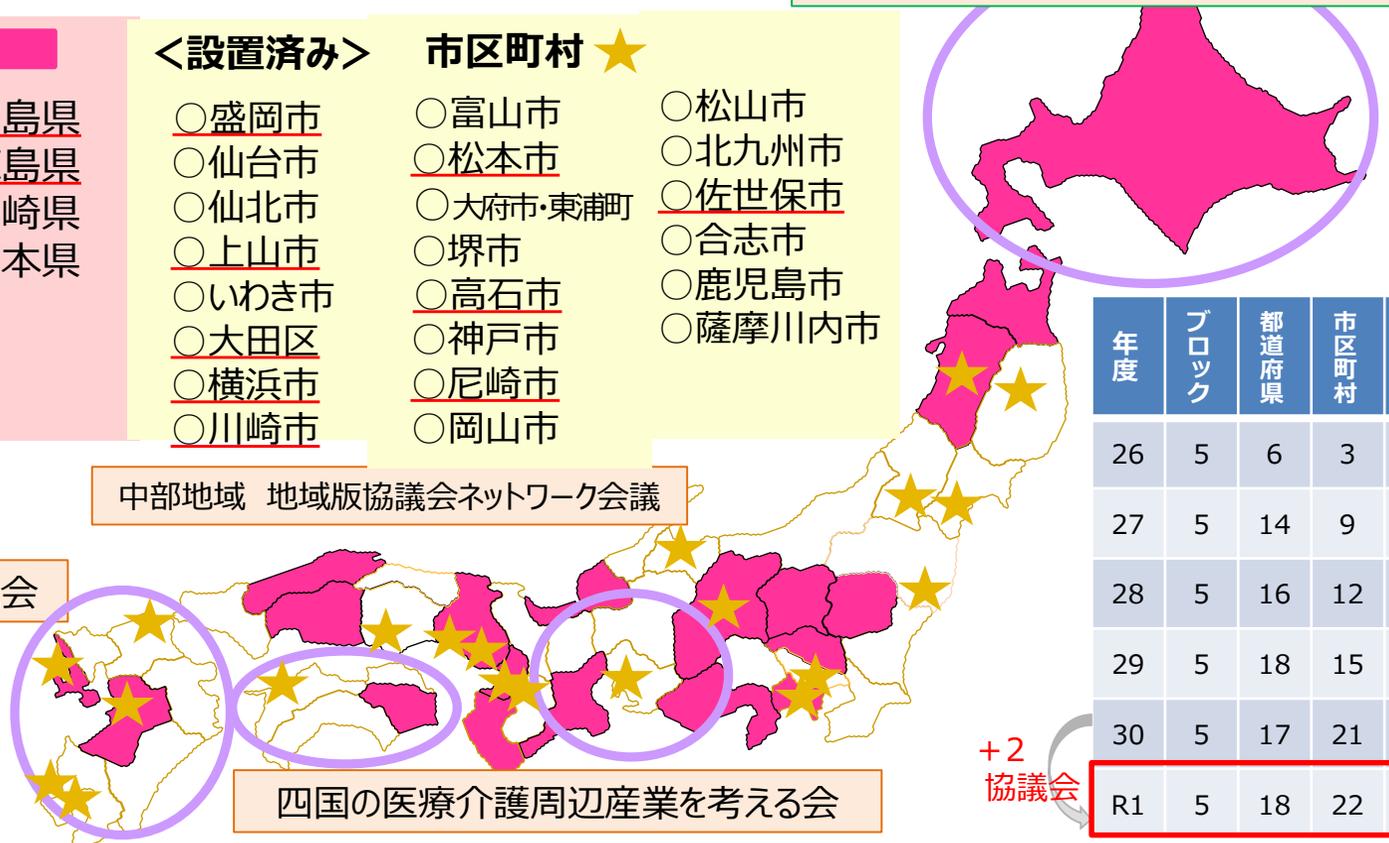
- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っているところ。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、18府県、22市区町の合計45か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国1ブロック、9府県、9市区（令和元年11月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

- <設置済み> 都道府県
- 青森県
 - 秋田県
 - 栃木県
 - 群馬県
 - 埼玉県
 - 神奈川県
 - 福井県
 - 長野県
 - 静岡県
 - 三重県
 - 大阪府
 - 兵庫県
 - 和歌山県
 - 島根県
 - 広島県
 - 徳島県
 - 長崎県
 - 熊本県

- <設置済み> 市区町村 ★
- 盛岡市
 - 仙台市
 - 仙北市
 - 上山市
 - いわき市
 - 大田区
 - 横浜市
 - 川崎市
 - 富山市
 - 松本市
 - 大府市・東蒲町
 - 堺市
 - 高石市
 - 神戸市
 - 尼崎市
 - 岡山市
 - 松山市
 - 北九州市
 - 佐世保市
 - 合志市
 - 鹿児島市
 - 薩摩川内市



年度	ブロック	都道府県	市区町村	合計
26	5	6	3	14
27	5	14	9	28
28	5	16	12	33
29	5	18	15	38
30	5	17	21	43
R1	5	18	22	45

+2
協議会

「第2回地域版協議会アライアンス会合」の開催

- 地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を目的とした「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス」の第2回会合を10月28日に実施。
- 第2回では省庁からの施策説明に加え、「企業・医療関係者・アカデミアの巻き込み」「企業・医療関係者・アカデミアとの事業創出」について各協議会の共通課題の抽出・ノウハウの共有を目的としてグループワークを実施。

第2回地域版協議会アライアンス会合の詳細

開催日：令和元年 10月28日（金）

出席者

- ・地域版協議会：26協議会38名
- ・自治体：5自治体8名※地域版協議会設置を検討中およびヘルスケア分野に積極的な自治体の担当者
- ・関係省庁：厚生労働省、農林水産省、国土交通省、総務省、環境省、観光庁、スポーツ庁

内容：関係省庁による施策説明、本年度アライアンス代表・副代表団体選出、地域版協議会の活性化に向けたグループディスカッション



<ディスカッション内容>

第一回地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス提言

1.超高齢社会に対応する
多様なサービス創出の推進

2.地域で関係者が連携して
取り組むための働きかけの強化

3.地域版協議会の活動効果を高めるための
情報支援機能の強化



「関係者の巻き込み」「関係者との事業創出」について現在の課題や実施した施策を共有

地域版次世代ヘルスケア産業協議会の機能強化について

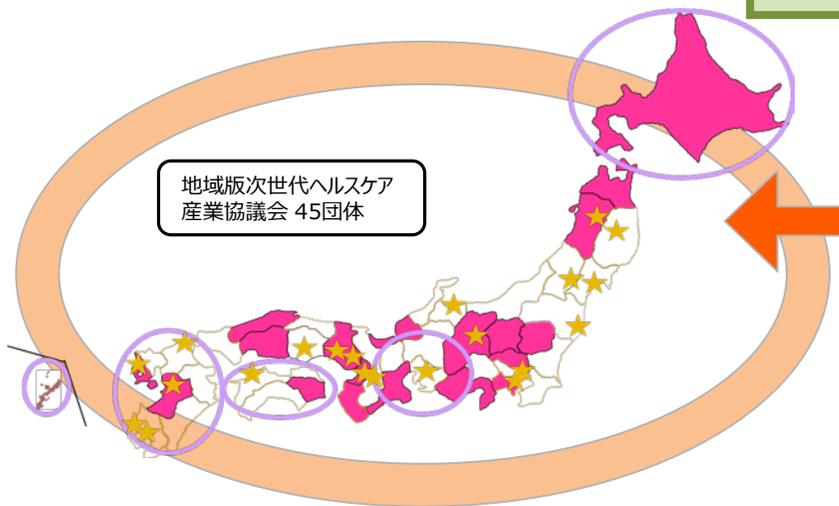
- 来年度は地域版協議会アライアンス会合をイノベーションネットワークキング促進WG（仮）の下に位置付け予定。
- 引き続き各地域のヘルスケア関係者の連携体制構築を推進するとともに、今後は「**Healthcare Innovation Hub**」とも連携して各地域におけるイノベーション振興を促進する。

地域版次世代ヘルスケア産業協議会

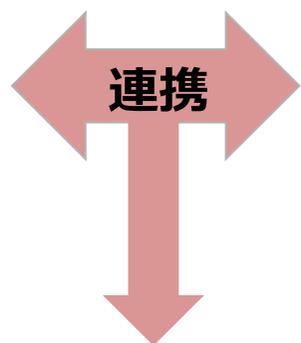
体制変更に伴う名称変更

地域版健康・医療新産業協議会（仮）

補助事業※継続予定
(地域の実情に応じたビジネスモデル
確立支援事業)



引き続き地域版協議会アライアンス会合等を通じて協議会及び関係省庁を交えた情報共有やネットワーク構築を進めるとともに、補助事業成果を横展開するための取組も実施する。



Healthcare Innovation Hub



アドバイザー
サポーター団体

InnoHubへ相談するヘルスケアベンチャー企業等やサポーター団体と地域版協議会が連携することで、各地域でのイノベーション振興を促進。

ヘルスケアベンチャー企業等のワンストップ窓口として、相談できる人材・ネットワークの紹介やアドバイザー・サポーター団体とのマッチング等を実施する。

J-Startup 健康寿命延伸産業創出推進事業

平成31年度予算案額 4.9億円 (6.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

5 分野の具体例



- ① 中小企業等における健康経営の取組に資するサービス 等
- ② 次の世代の健康づくり・リテラシー向上に資するサービス 等
- ③ 認知症・フレイル等の予防に資するサービス 等
- ④ 高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス 等
- ⑤ 人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス 等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用、横展開。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を支援。

STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。

- 健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供
- 国内・グローバルのビジネスコンテスト等のヘルスケアベンチャー支援
- 高齢者等就労、人生の最終段階、予防投資促進に関する論点整理
- 認知症の超早期のリスク低減・予防、認知症の人にやさしい新製品・サービスの普及促進
- ヘルスケアサービスの品質評価ガイドラインや第三者認証等の構築支援 等

令和元年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧①

- 令和元年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率1/2又は補助率1/3）を補助する。

実施地域	代表団体	事業概要
秋田県秋田市、大館市、北秋田市、湯上市	株式会社アルファシステム	健康寿命の延伸にあたり、高齢者の運動・栄養・認知機能を評価し、フレイル状態への移行を未然に防ぐための“フレイル健診”を実施し、高齢者が要支援・要介護に至る前のサポートとして、「運動・栄養・認知」の側面に働きかけるフレイル健診プログラムを構築することを目指す。
東京都中野区	ケアプロ株式会社	病や障がいを持つ交通弱者の通院・通学・通勤・旅行等を支援するプラットフォームを開発し、生涯現役社会を実現し、フレイル予防や救急搬送件数を抑制し、ヘルスケア人材不足で遊休資産を活用することで課題を解決することを目指す。
神奈川県横浜市	株式会社相鉄ビルマネジメント	横浜の産官学が連携して健康経営効果の見える化、健康データ収集・管理の省力化、個々の価値観に沿った健康リコメンドに加え、プレゼンティーズム解消に資する取組範囲の拡充をすることで、企業生産性のより向上と一般市民の健康意識醸成やヘルスケア産業振興にも貢献することを目指す。
神奈川県の市区町村	エーテトラボ株式会社	患者同士が相互に支え合うピアサポートアプリを活用して、生活習慣病（特に2型糖尿病）の治療を途中で中断してしまう方を1人でも多く減らすことにより、生活習慣病患者のQOL向上、ひいては国・地域の医療費適正化につながることを目指す。
愛知県愛知郡東郷町、他	東郷町施設サービス株式会社	地域に根差した第三セクターが多職種連携のハブとなり、運動が継続できる“場”と、それを支える“人を育成”するためのノウハウを構築し、全国の事業者とノウハウを共有し、各地域に応じたオリジナル健康ビジネスを展開することを目指す。
大阪府池田市ほか阪急阪神鉄道沿線地域	阪急阪神ホールディングス株式会社	自社健康保険組合と構築中の「自助＝健康自己管理支援ICTサービス」と、地域自治体・医療・介護事業者と構築中の「共助＝要介護者みまもり支援ICTサービス」を連携して、機能・サービスを拡充し、健康寿命延伸、ヘルスケア産業・地域産業の振興に貢献することを目指す。
大阪府枚方市	コガソフトウェア株式会社	医療機関・医科大学・企業が連携し公的保険外「IoTオンライン肥満改善サービス」による地域医療生活習慣病包括連携モデルの構築を目指す。

令和元年度 地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業一覧②

実施地域	代表団体	事業概要
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠専用クラウドに蓄積された睡眠データから睡眠状態を解析し、改善ソリューションを提供することで従業員の睡眠改善による健康増進と生産性向上を目指す。
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行うコミュニティナースの自治体や民間企業における導入を促進し、関係する住民の健康維持・向上に資するビジネスモデルの構築を目指す。
広島県 安芸郡 海田町・三原市	医療法人社団湧泉会 ひまわり歯科	フレイル予防をターゲットとした地域包括ケアシステムの深化を促進することを旨とする。歯科検診で口腔機能低下症を発見し、住民参画による吹矢を用いたフレイル予防教室を開催する。訪問予防教室を開催し、向老期からの低栄養の予防、呼吸関連筋群トレーニングで、冬場の風邪・インフルエンザを予防する。
四国地域	株式会社六吹ハウジングサービス	「アクティブシニアの働きたい改革」というコンセプトのもと、アクティブシニアが時間的にゆとりに働きながら健康になれるという新たなスタイルの雇用創出事業を目指す。
九州地方	芙蓉開発株式会社	要介護度の改善に実績のあるICT健康管理システム「安診ネット」の介護医療院版を用いて、バイタルデータから利用者の健康状態の悪化を早期発見することで、介護医療院入居利用者の介護度の進行抑制と施設の職員負担軽減を目指す。
福岡県福岡市	株式会社 西日本新聞社	健康寿命延伸に向けて、現在の自治体を中心とした活動から民間企業を中心とした活動へとシフトを図り、自走型の健康ポイント事業モデルを構築し、特に、30～50歳代の働き盛りの健康無関心層やシニア層の行動変容を促し、将来の医療費適正化につなげていくことを目指す。
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院	医療機関および調剤薬局が男性高齢者を対象にフレイル・MCIのスクリーニングを実施し、市内飲食店における社会参加支援サービス及び市電沿線の調剤薬局におけるフレイル・認知症予防サービスを提供することで、高齢者の社会参加促進と介護予防を併せて目指す。

ヘルスケアサービス社会実装事業

令和2年度予算案額 5.2億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 「健康・医療戦略」の検討の方向性（令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定）では、
 - ①公的保険外ヘルスケアサービスの需要喚起（健康投資の裾野拡大等）、供給環境整備（サービスの品質評価の環境整備等）のための取組を拡充
 - ②ベンチャー等によるイノベーション創出の支援強化等を進める方向で検討することとされています。
- これも踏まえ、ヘルスケアサービスを推進する取組を需要側・供給側の両面から一体的に進めることで、ヘルスケアサービスを社会に実装していきます。
- 具体的には、需要側の取組として、企業・個人による健康経営・健康投資を促すため、表彰を通じた優良事例の展開、健康経営と企業業績の関係性の調査・分析などに取り組みます。
- また、供給側の取組として、地域における持続可能なビジネスモデルの構築に向け、サービスを利用者に届ける「仲介者」や、サービスが利用者に適切に選択される流通構造を構築するため、民間事業者、医療・介護関係機関、保険者等が連携しつつ新たなヘルスケアサービスの事業性や効果等の実証を行います。

成果目標

- 令和2年度から令和4年度までの3年間の事業であり、次期健康・医療戦略で設定されるKPIの達成を目指します。

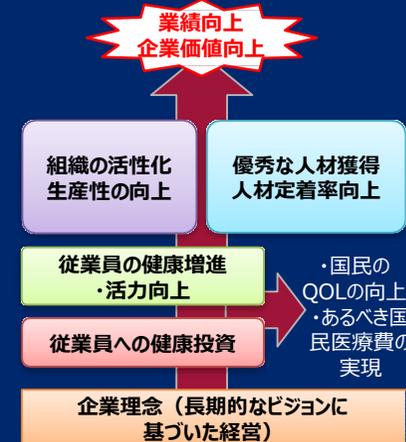
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）健康経営の推進等（委託）

健康経営・健康投資

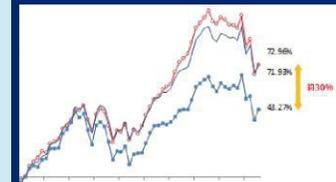


健康経営表彰制度の実施



←「健康経営 委
銘柄」に選定され
た企業を表彰する
健康経営アワード
2019の様子

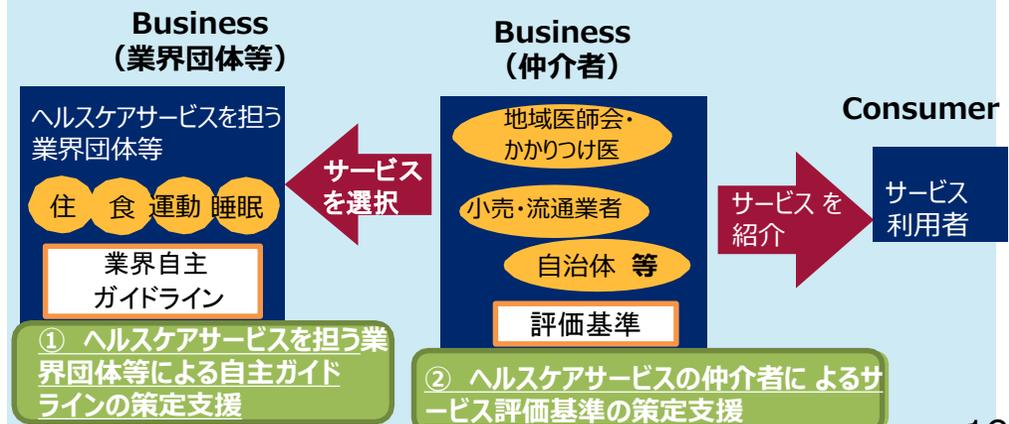
健康経営と企業業績の関係性



←健康経営に取り
組んでいる企業
は長期的に見て、
通常より業績が良
くなる調査結果を
示している。

Healthcare Innovation Hubを通じたスタートアップによるイノベーション支援等

（2）ヘルスケアサービスの評価基準の策定支援等（補助）



認知症共生等を通じた予防・健康づくり基盤整備事業

令和元年度補正予算案額 **6.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 令和元年6月に閣議決定された成長戦略実行計画にある通り、エビデンスに基づく予防・健康づくりの推進が重要です。
- このため、経済産業省と厚生労働省が一体となって、統計学的な正確性を確保し、国が実証事業の対象分野・手法等を整理の上、実証を実施することで、インセンティブの強化に向けた検討を加速します。
- 経済産業省においては、認知症に関する実証事業を行うこととします。

成果目標

- 令和元年度から令和4年度までの3年間の実証を実施後、その成果を踏まえて、疾病予防や介護予防の促進等に関連したインセンティブ措置の強化を検討します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



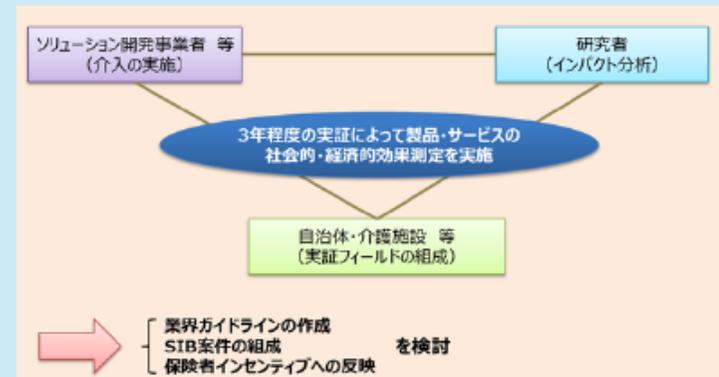
事業イメージ

(1) 予防・健康づくりの推進に向けた調査事業

- 実証事業を実施する際には、有識者の意見や過去の先行研究を踏まえ実施することし、その検討を進めることが重要です。
- このため、国内外の先行研究の調査やそれを踏まえた実証事業の規模や統計的なフィールド組成について、方針を示すとともに、有識者の意見を踏まえ、各実証をマネージメントするための調査等を行うこととします。

(2) 認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業

- 認知症の社会的コストが増大していく中で、認知症との共生に関する製品・サービスの開発・普及を加速するうえで、製品・サービスの質を測るうえで、自治体、介護施設、家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーなソリューションが重要です。
- このため、実証を行うことで、認知症の人が使いやすい製品・サービスの経済的・社会的なインパクトを分析し、「標準」の作成等を通じて、社会実装を加速化させていきます。



地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和2年度予算案額 **5.0億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあります。
- このため、地域内外問わず、事業の実施主体となる中小企業等※が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取り組み（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。
（※中小企業等：中小企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人）
- 具体的には、中小企業等（大企業との連携を含む）が、複数の地域に共通する地域・社会課題（例：生活サービスの提供、地域の活性化、地域資源の活用等）について、隣接地域を巻き込んだり、点在する地域を束ねたりするなどして、技術やビジネスの視点も取り入れながら一体的に解決しようとする取り組みを支援し、成功事例の他地域への普及を促進します。
- また、起業家教育の導入を推進し、起業への関心や起業家に必要とされるマインドの向上を図ることにより、将来の創業者の育成を行います。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化と展開を目指す。
- 地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にするとともに、創業への関心度合が高まった参加者割合70%を目指す。

条件（対象者、対象行為、補率等）



事業イメージ

(1) 課題解決プロジェクトの実証

中小企業等（大企業との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、①隣接した複数地域、または②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題解決の取り組みや、付加価値を向上させる取り組みを支援します。
 【補助率：2 / 3、補助対象：中小企業等に限り】

<想定されるプロジェクトの例>

- 例：人手不足に悩む複数地域において、企業や自治体業務にRPA技術等を導入することで、人手に依存してきた調査・報告、申請業務等の間接業務を自動化し、地域の生産性を向上させる中小企業等を支援します。
- 例：空き店舗が増加している地域（商店街等）で魅力あるコンテンツにより活性化を図る取り組みを複数地域で展開する中小企業等を支援します。
- 例：公共交通網の維持が困難となっている複数地域において、福祉法人等が所有する送迎車を活用する配車システムやアプリを構築し、地域住民が気軽に外出できる環境を創出することで、地域住民の体力維持や介護負担の抑制に貢献する取り組みを行う中小企業等を支援します。

その他、複数地域の公共施設の一括受託管理や通信基盤を活用した複数地域へのサービス提供等を行う中小企業等によるプロジェクトも想定されます。

(2) 地域・社会課題の解決支援

実際に地域・社会課題を解決した「起業」を経験した経営者を起業家教育の現場に講師派遣することなどにより、創業機運醸成の取り組みを活性化します。

【当局の取組】

運動器・フィットネス領域の事業創出ネットワーク（ロコモネット）事業

- 中国地域には、整形外科やリハビリテーション領域で、全国的にも著名な医療機関や理学療法士などの人材育成拠点が集結し、それらを元に特徴的な製品開発・事業展開を行う企業も複数立地。
- 健康寿命延伸に向けて、重要性が高まっている「運動器の機能改善・予防」に焦点を当て、治療系・計測系・サービス系の事業領域を基盤に、相互に強みを活かしたネットワークを形成し、事業展開を支援。

Locomonet
ロコモネット

製品の実使用
データ収集・解析

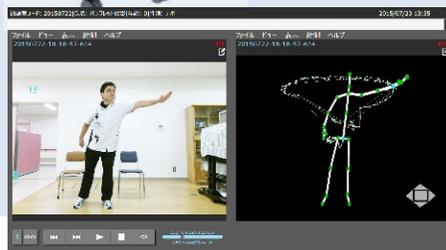


有効性評価に関する
エビデンス構築



国内外での
販路開拓支援

地域におけるロコモ
ティブシンドローム予
防システムの構築



関係機関、医療
機関との連携

※ロコモとは、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の通称。骨や関節、筋肉など運動器の衰えが原因で、「立つ」「歩く」といった機能が低下している状態のこと。

【お問い合わせ先】

経済産業省 中国経済産業局
参事官(情報・ヘルスケア産業担当)

TEL:082-224-5630

E-mail:cgk-it@meti.go.jp